

三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

追加型投信／国内／債券

第99期末（2019年1月21日）	
基準価額	10,146円
純資産総額	15,134百万円
第94期～第99期	
騰落率 (上昇率・下落率)	+0.5%
分配金合計(*)	90円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 各期の分配金を合計したものです。

第94期（決算日：2018年8月20日）

第95期（決算日：2018年9月20日）

第96期（決算日：2018年10月22日）

第97期（決算日：2018年11月20日）

第98期（決算日：2018年12月20日）

第99期（決算日：2019年1月21日）

作成対象期間

(2018年7月21日～2019年1月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざし、運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・国内金利は、当作成期首から2018年10月下旬にかけて、日本銀行が長期金利の変動幅拡大を容認したことや、国債買入オペ（25年超）を減額したことなどから、上昇傾向となりました。その後は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、国内金利は低下傾向となりました。

■ 運用のポイント

金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整やイールドカーブ分析による割高・割安判断に基づいた運用を行いました。

◎金利見通しに基づいたデュレーションの調整

金利見通しに基づき、ポートフォリオ全体のデュレーション調整を行いました。国内金利については、日本銀行の金融調節方針や海外金利動向の影響を受けると見ています。

日本銀行の金融調節方針を背景に、国内金利は低下しにくいものと判断し、2018年7月下旬～8月上旬や10月中旬～11月中旬には、比較的短めのデュレーションとしました。その後11月中旬以降は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、金利は上昇しにくいものと判断、デュレーションを長めにするなど、機動的な調整を行いました。

◎イールドカーブ分析に基づく投資年限の調整

国内債券市場では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景としたイールドカーブが形成され、年限毎に割高割安が生じていると見ています。中短期ゾーンの金利は、日本銀行の金融政策の影響等によりマイナス圏となっており、他の年限と比較して割高と判断し、投資金額は抑制しました。一方、15～20年ゾーンについては、他の年限に比べ、リターンが見込めるとの判断から、比較的多めに保有しています。また、デュレーション調整のため、割安と判断した債券先物を買建ています。

- ・上記の運用を行った結果、国内金利が低下したことなどにより、基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・企業の設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・国内金利は、日本銀行の金融調節方針や米国金融政策の動向、世界景気の動向を睨み、当面上昇しにくい展開が続くものと予想します。
- ・今後も、イールドカーブ分析に基づく割高・割安判断や、金利見通しに基づいた運用を行っていく所存です。



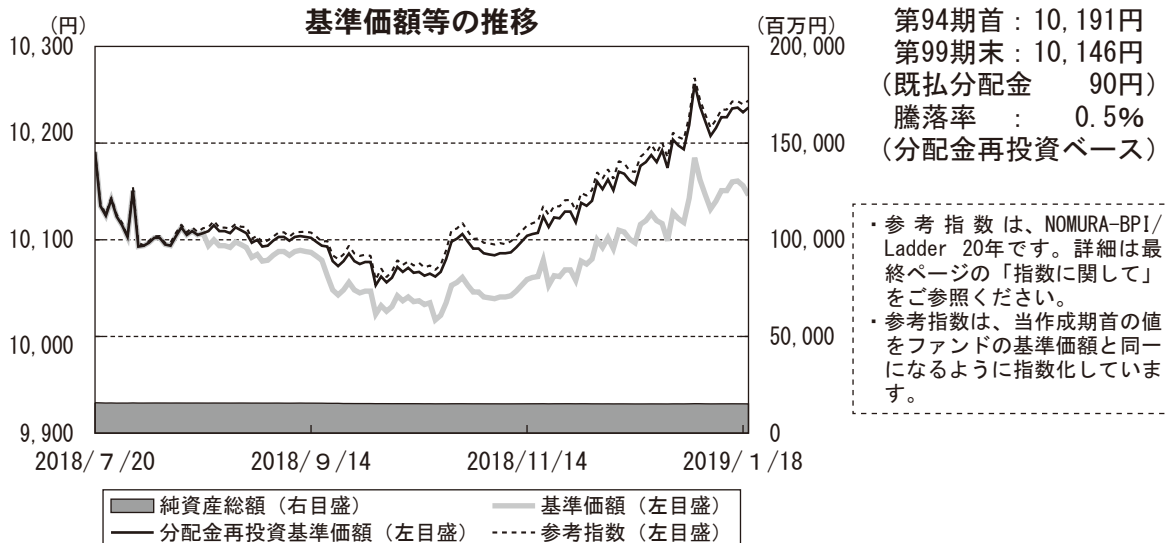
債券運用部
ファンドマネージャー
小口 正之

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第94期～第99期：2018/7/21～2019/1/21）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月21日～2019年1月21日）

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第94期～第99期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.120%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(6)	(0.055)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷ 作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	12	0.122	
作成期中の平均基準価額は、10,084円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

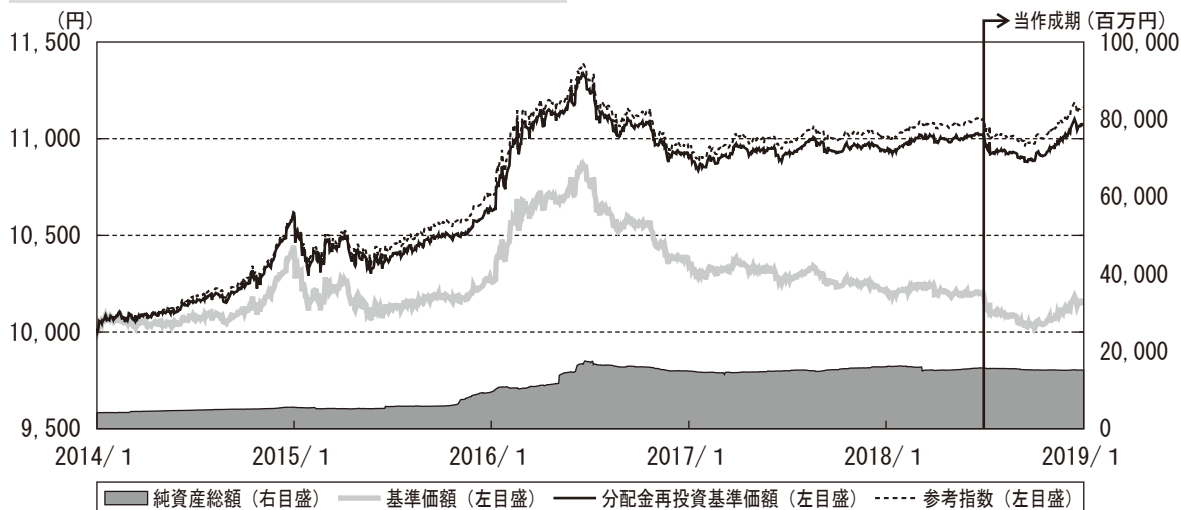
【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年1月20日～2019年1月21日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年1月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/1/20 期初	2015/1/20 決算日	2016/1/20 決算日	2017/1/20 決算日	2018/1/22 決算日	2019/1/21 決算日
基準価額 (円)	10,018	10,429	10,265	10,343	10,201	10,146
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率	—	6.0%	0.2%	2.5%	0.4%	1.2%
参考指数騰落率	—	5.9%	1.0%	2.2%	0.6%	1.4%
純資産総額 (百万円)	4,170	5,569	9,499	14,877	16,041	15,134

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder 20年です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

（第94期～第99期：2018/7/21～2019/1/21）

◎債券市況

- ・国内金利は、当作成期首から2018年10月下旬にかけて、日本銀行が長期金利の変動幅拡大を容認したことや、国債買入オペ（25年超）を減額したことなどから、上昇傾向となりました。その後は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、国内金利は低下傾向となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

- ・当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

<日本国債20年型マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2018年7月下旬～8月上旬や10月中旬～11月中旬には、日本銀行の金融調節方針を背景に、国内金利は低下しにくいものと判断し、比較的短めのデュレーションとしました。その後、11月中旬以降は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、金利は上昇しにくいものと判断、残存11年超の国債の保有を拡大しデュレーションを長めにしました。ファンド全体のデュレーションは、8.4～10.2年程度で調節しました。また、デュレーション調整のため、割安と判断した債券先物を買建てています。
- ・以上の投資判断の結果、国内金利の低下などがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年7月20日）

作成期末（2019年1月21日）

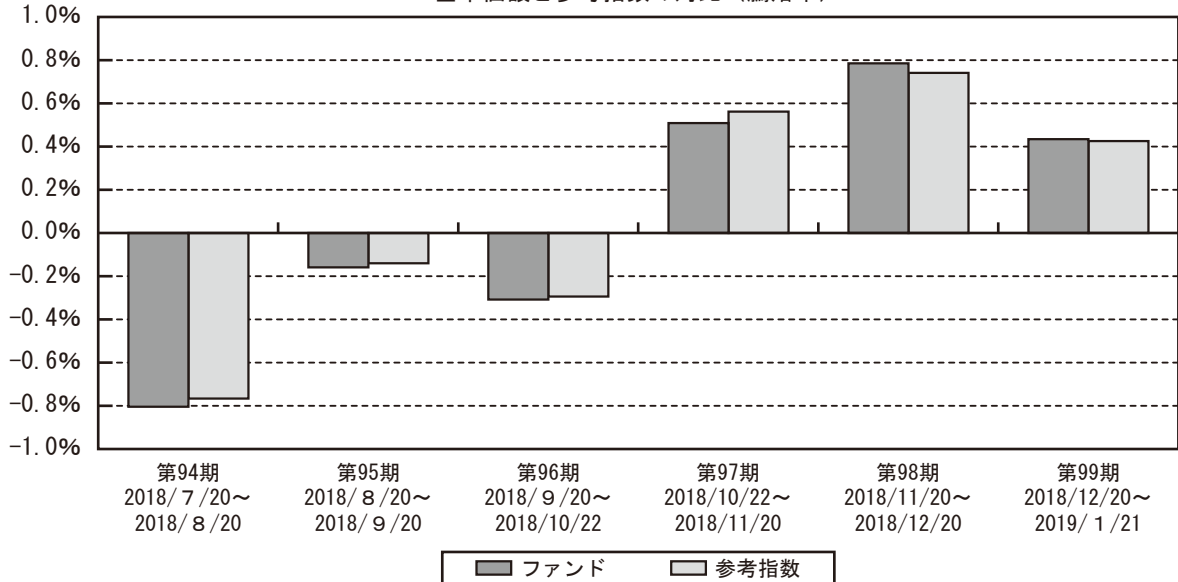
最終利回り	0.1%	➡	最終利回り	0.1%
直接利回り	1.1%		直接利回り	1.1%
デュレーション	9.2年		デュレーション	10.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第94期～第99期：2018/7/21～2019/1/21）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.148%	0.149%	0.150%	0.149%	0.148%	0.148%
当期の収益	7	7	7	8	9	9
当期の収益以外	7	8	7	6	5	5
翌期繰越分配対象額	1,047	1,039	1,032	1,025	1,019	1,014

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本国債20年型マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・企業の設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・国内金利は、日本銀行の金融調節方針や米国金融政策の動向、世界景気の動向を睨み、当面上昇しにくい展開が続くものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面10.0年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

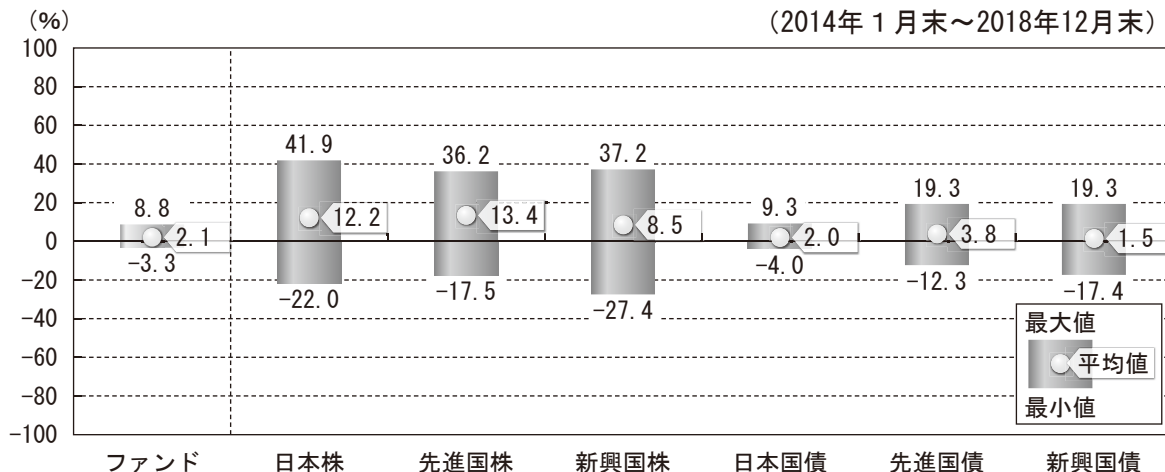
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年7月21日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	日本国債20年型マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年1月21日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第99期末 2019年1月21日
<input checked="" type="checkbox"/> 日本国債20年型マザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

項目	第94期末 2018年8月20日	第95期末 2018年9月20日	第96期末 2018年10月22日	第97期末 2018年11月20日	第98期末 2018年12月20日	第99期末 2019年1月21日
純資産総額	15,557,504,478円	15,442,545,486円	15,165,461,161円	15,161,160,371円	15,119,567,909円	15,134,949,841円
受益権口数	15,412,922,908口	15,345,491,690口	15,140,125,484口	15,081,698,730口	14,944,654,407口	14,917,286,054口
1万口当たり基準価額	10,094円	10,063円	10,017円	10,053円	10,117円	10,146円

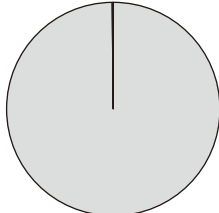
・当作成期間中（第94期～第99期）において
追加設定元本は 895,670,219円
同解約元本は 1,412,491,072円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.2%

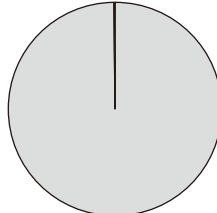


マザーファンド受益証券
99.8%

【国別配分】

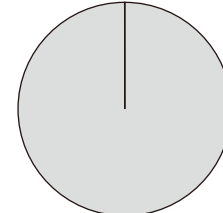
その他

0.2%



日本
99.8%

【通貨別配分】



円
100.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

日本国債20年型マザーファンド

(2018年7月20日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：74銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第121回利付国債(20年)	債券	日本	国債	5.2%
2	第146回利付国債(20年)	債券	日本	国債	5.0%
3	第135回利付国債(5年)	債券	日本	国債	4.6%
4	第164回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.9%
5	第150回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.8%
6	第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.8%
7	第306回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.5%
8	第97回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.5%
9	第105回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.5%
10	第140回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.9%

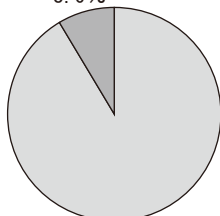
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

8.6%



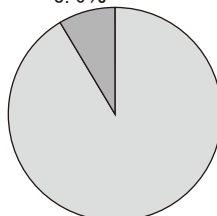
国内債券

91.4%

【国別配分】

その他

8.6%



日本

91.4%

【通貨別配分】

円

100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年7月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.000%
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,972円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

290564

指数に関して

○ファンドの参考指数である『NOMURA-BPI/Ladder 20年』について

NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村證券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

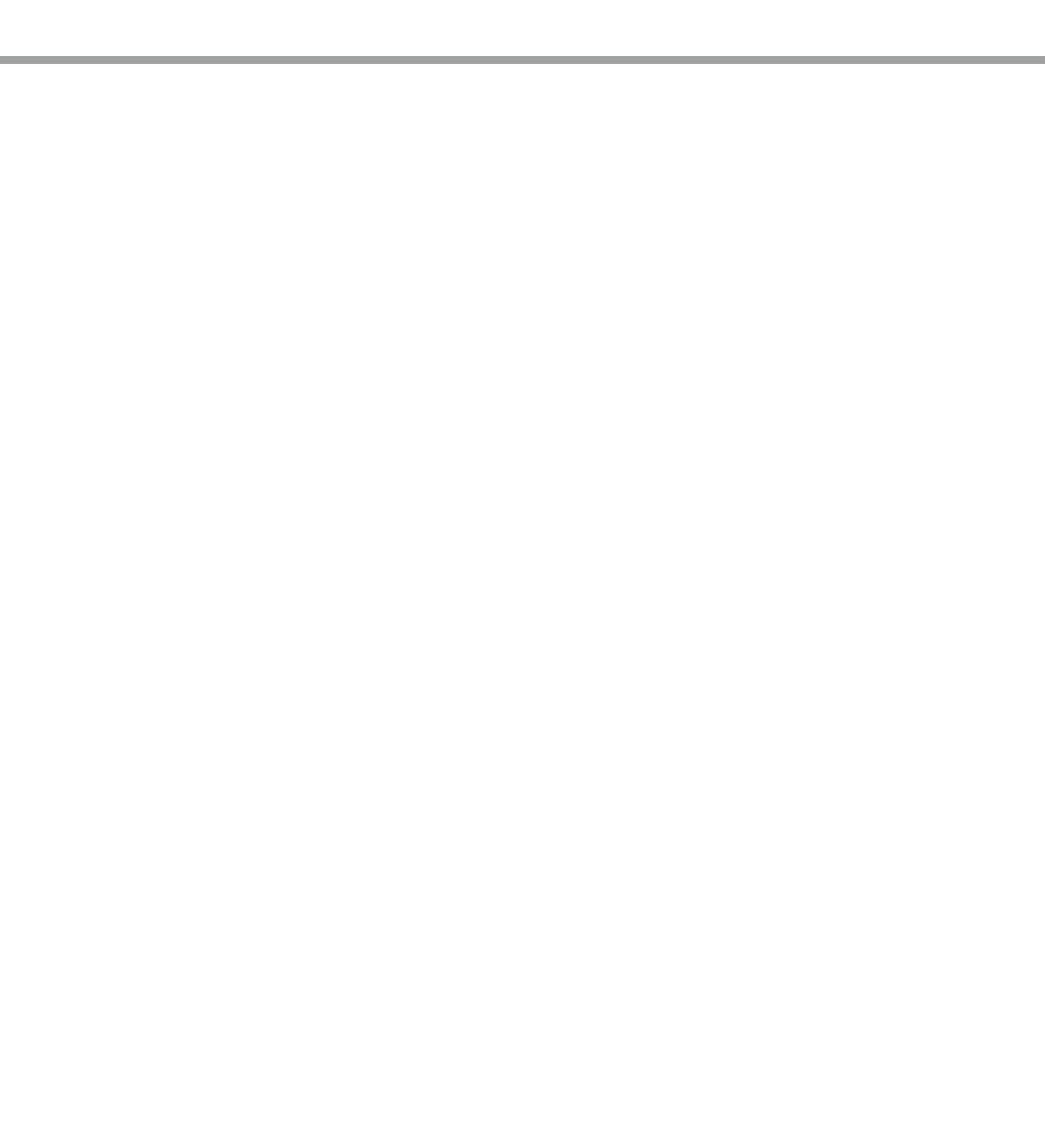
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

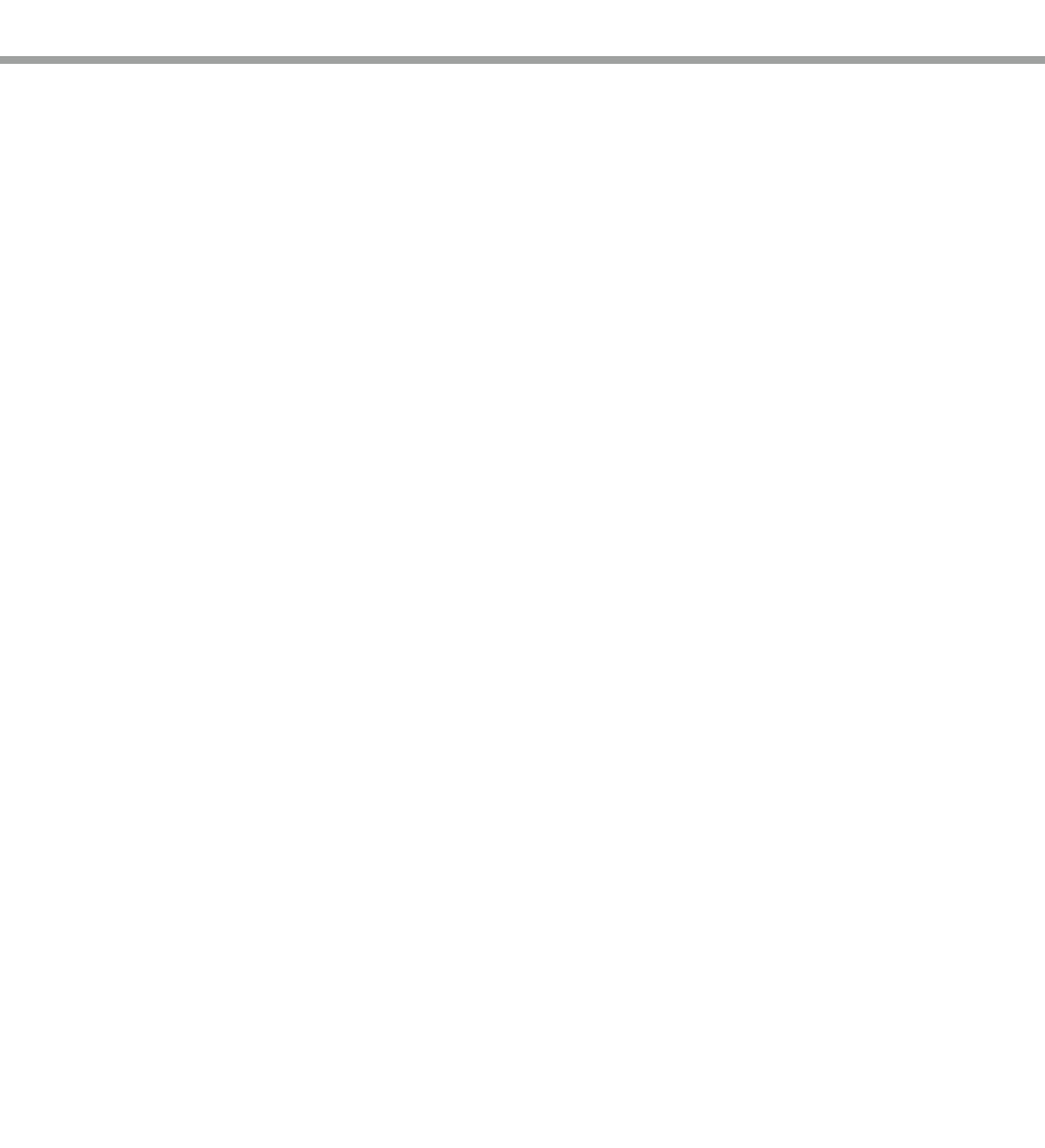
FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信